

# ハンガリーの対コメコン貿易構造分析 (I)

## ——コメコンの役割と限界——

ひら いずみ きみ お  
平 泉 公 雄

はじめに——問題の所在——

- I 対コメコン貿易の位置
- II 対コメコン・ドル建貿易の展開
- III 仲継貿易の独自の役割 (以上, 本号)
- IV 国別および品目別分業構造の諸特徴(以下, 次号)
- V 対コメコン技術貿易の現状
- VI 対社会主義圏貿易における価格関係  
おわりに

はじめに

——問題の所在——

ソ連にゴルバチョフ政権が成立(1985年3月)して以来、ソ連、コメコン加盟東欧諸国の対西側経済接近が顕著な動きとなっている。とくに一昨年来、西側金融市場におけるこれら諸国の大型資金借入れが相次いで実現しているのに加え<sup>(注1)</sup>、西側諸国との合併事業をめざすさまざまなイニシアティブも各国から出されている<sup>(注2)</sup>。合併事業については、1987年1月、ついにソ連も具体的なステップを踏み出すにいたった。ソ連では、革命以後1920年代に、NEP政策の一環として資本主義諸国からの外資導入の可能性が提起されたことがあり、事実いくつかのケースが存在したようであるが、30年代に伝統的計画経済制度が成立して以降は、こうしたイニシアティブ自体が否定されるにいたった<sup>(注3)</sup>。1987年1月13日付の措置(合併事業に関する法規程の制定)はこうした歴史的背景の下で画期的意義を有する<sup>(注4)</sup>。対西側経済接近

の意思は、コメコンの側から提起された10数年ぶりの対EC関係改善(緊密化)の呼びかけにも示されている<sup>(注5)</sup>。

しかしここで忘れてならないのは、1984年には、むしろコメコン・アウトルキー主義の主張がコメコン内部で支配的だったことである。いまだチェルネンコ政権下にあった1984年6月に開催されたコメコン諸国党首脳会談(いわゆる「コメコン・サミット」)とその直後のコメコン総会では、コメコンの役割が一方的に強調されたのであり、当時対西側経済関係の役割への言及は、ハンガリーを除き、ほとんど見られなかったのである<sup>(注6)</sup>。つまり最近の対西側経済接近は、新しい動きと考えなければならない。

むろんソ連・東欧諸国の路線転換の背景に西側先進諸国の姿勢変化があることは疑いえない。ソ連のアフガニスタン侵攻(1979年12月)を契機として開始され、ポーランドの戒厳令実施(1981年12月)によって頂点に達した西側諸国の対ソ連・東欧経済制裁(食料・エネルギー関連機器の禁輸、融資停止等)は、すでに1984年にはかなり弛緩したと思われ(この年から民間ベースの対東側信用供与が再開される)、ココム規制を別とすれば、今日ではほとんどすべての制裁措置が撤廃されている。

とは言え、西側諸国の姿勢変化にコメコン諸国がかくも敏感に反応したのは、コメコンの側にそれを必要とする事情があったからに他ならない。

「それを必要とする事情」とは何か。コメコン諸国の行動を見る限り、その事情とは、経営能力まで含めた技術と資金（交換性通貨）の欠乏であることが推測される。交換性通貨の欠乏とは、本質上、コメコン諸国の側に、コメコン内部でどうしても調達しえない、しかし彼らにとって不可欠な諸財がかなりの規模で存在することを意味する。技術についても事情は同様である。先述のコメコン・サミット後、コメコン諸国の間では、同サミットでの合意（コメコン内技術協力の推進）に沿い、2国間ベースの中長期技術協力協定が相次いで締結されたが、それからさほど時を経ずして、原子力発電、乗用車、その他一連の産業分野で、コメコン諸国の側から西側先進諸国に対し技術近代化への協力要請が次々と表明されている。このことは、コメコン諸国がコメコン内での自主的技術革新能力に不安を懐いていることを如実に物語っている。

以上からさしあたり引き出される結論は、コメコン・アウタルキー路線の実践的破たん（主観的にはどうであれ）である。もっともこうした認識は、コメコン・アウタルキー主義が声高に主張された1984年当時においても、コメコン諸国の指導者層にとって自明なことだったのかもしれない。なぜなら、1960年代後半から70年代前半にかけてのコメコン諸国の成長率上昇において、同時期に爆発的に進展した東西間産業協力が大きな役割を演じたことは周知のことだからである。

コメコン・アウタルキーの成立不能性は、コメコンの本質的限界を示している。だがこのことは、コメコン諸国にとってコメコンの存在が無意味であった（ある）ことを意味しない。コメコン諸国の工業化、とりわけコメコン内中・後進諸国のそれが、意識的に調整されたコメコン市場（販売

先、調達先）なしに可能であったとは考えにくいし、今日なお機械類輸出の圧倒的部分はコメコン市場に販路を見い出しているのが現実である。とりわけ、NICsの抬頭等の下で資本主義世界市場における競争が尖鋭さを増している今日、ソ連からの振替ルーブル建てのエネルギー・原材料供給に基礎づけられたコメコン市場の存在は、国際競争力に乏しい工業製品しか有さないコメコン加盟東欧諸国にとって、安定的に保障された避難場所としての役割を一層高めている。もちろんコメコン市場のこうした在り方は、本質上ソ連の犠牲負担に立脚するものであり、ソ連がこうした役割をどこまで果たしうるかは保障の限りでない。とくに1983年の原油価格下落（逆オイルショック）で開始され、85年末から86年前半にかけて急激に進行したエネルギー価格の暴落は、ソ連の犠牲負担能力を著しく弱めた。既述のコメコン・サミット以降顕著に強まった東欧諸国の対ソ輸出品に対するソ連の品質向上要求は、かかる状況への反応と考えるべきだろう。

コメコン・アウタルキーが成立しない以上、ソ連・東欧諸国にとって、二つの世界市場（資本主義世界市場と社会主義、とりわけコメコン市場）との同時接触は宿命である。単なる経済的考慮のみで行動しえないソ連は別として、東欧諸国の場合、この二つの世界市場との関係を、自国にとってもっとも有利な形で構築することは、対外経済戦略における最大のテーマとならざるをえない。ここで政策方向は二つありうる。第1は、西側との経済関係は不可避としても、可能な限りコメコン内で経済的諸必要を充足しようとする内向的方向（さしあたり「コメコン・アウタルキー路線」と呼ぼう）であり、第2は、対西側経済開放化と対コメコン関係を同列にとらえ、この両面において攻撃的に

打って出ようとする方向（『世界的国際分業路線』）である。本稿で取り上げるハンガリーは、明確に後者の道を歩んでいる。しかしこの国においても、二つの路線をめぐる闘争に最終的決着がつけられたとは言いきれない。なぜなら対西側経済開放化にはそれなりに多くの困難があり、開放化自体によって自動的に経済的果実が保障されるわけでもないからである（注7）。

以上の仮説的状況認識をふまえ、本稿では、コメコンの役割と限界を、ハンガリーをとおして具体的に把握しようとする。考察対象は、種々の制約のため貿易関係に限定されざるをえない。なお筆者は、コメコン以外の諸国とハンガリーの経済関係、最近のハンガリーの対外経済戦略、コメコン諸国とのドル建貿易等については別に論稿を発表している。それらのなかには一部本稿と重複するものもあるが、本稿では可能な限り重複を避けている。したがって本稿と併せ、それらも参照されたい（以下、リスト参照）。

- (1) 「ハンガリーと EC の経済関係」（ソ連東欧貿易会編『コメコンと EC との経済関係』1983年）。
- (2) 「ハンガリーにおける西側合併事業の諸問題」（『国民経済』〔国民経済研究協会〕第148号 1983年7月）。
- (3) 「オイル・ショック後におけるハンガリーの対外経済戦略」（『アジア経済』第25巻第5・6号 1984年5・6月）。
- (4) 「ハンガリーと EC 周辺諸国の経済関係」（ソ連東欧貿易会編『欧州周辺諸国の対ソ連・東欧貿易』1985年）。
- (5) 「ハンガリーの対中国経済関係」（ソ連東欧貿易会編『ソ連・東欧と中国の経済関係』1986年）。
- (6) 「コメコン内ハード・カレンシー建経済取引の諸問題」（『ソ連東欧貿易調査月報』〔ソ連東欧貿易会〕1985年12月）。
- (7) 「コメコン・アウタルキー路線の限界と世界的国際分業路線の展開——強制要因とジレンマ——」（『社会主義経済研究』〔社会主義経済研究会〕第8

号 1987年4月）。

（注1）西側金融市場におけるコメコン諸国の資金借入れは、BIS、IMF 等による対ハンガリー金融支援、東ドイツに対する西ドイツ政府保証金融支援を除き、1982～83年にはほとんど途絶えていたが、84年に再開され、85年以降活発化した。とくに昨年来、中南米債務問題の深刻化を背景に、コメコン諸国の資金借入れは、これら諸国にとってきわめて有利な条件で実現されている。

（注2）コメコン諸国が自国内での対西側合併事業に乗り出したのは1970年代のことであり、ハンガリー、ルーマニアが先行し、ポーランドがこれにつづいた。1980年代に入るとまずブルガリアがこれに加わったが、86年にいたりチェコスロバキア、ソ連がこの方向を明確にしたことで、大勢が決定された。今日外資導入法を持たない国は、東ドイツのみである。

（注3）鈴木輝二「コメコン“多国籍”経済組織、企業法の形成と発展」（『社会主義経済研究』〔社会主義経済研究会〕第5号 1985年9月）を参照。

（注4）ソ連合併事業法の詳細は、「ソ連の合併企業法制定」（『ソ連東欧経済速報』〔ソ連東欧貿易会〕第697号 1987年2月15日）を参照。

（注5）コメコンがECとの協力の可能性をはじめて表明したのは1962年のフルシチョフ演説であったとされるが、公式の呼びかけは72年の全ソ労組大会でのブレジネフ演説においてであった。これを受けコメコン・EC交渉が開始されたが、この交渉自体は、ソ連のアフガニスタン侵攻をきっかけとする東西間の関係冷却化の下、1980年にいったん中断された（以上の交渉過程については、鈴木輝二「社会主義国際経済法の新展開（二）——上」〔『香川法学』第4巻第1号 1984年7月〕を参照）。しかし1985年6月に開催されたコメコン第40回総会においてコメコン側が改めて交渉再開を呼びかけたのを契機に、交渉の第2ラウンドが開始された。

（注6）平泉公雄「オイル・ショック後におけるハンガリーの対外経済戦略」（『アジア経済』第25巻第5・6号 1984年5・6月）参照。

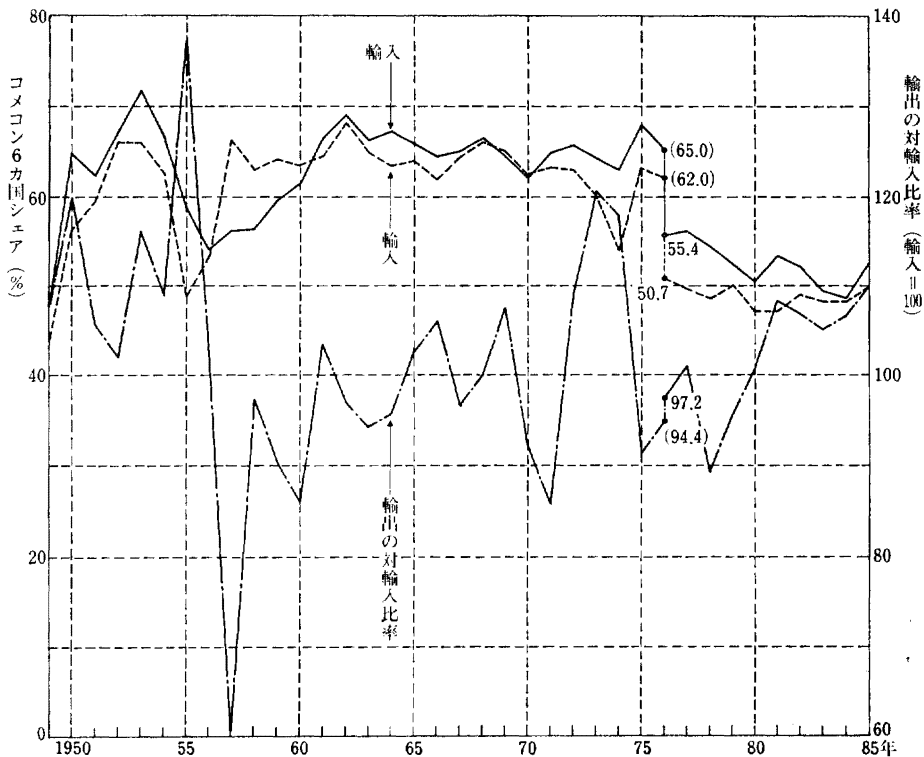
（注7）平泉公雄「コメコン・アウタルキー路線の限界と世界的国際分業路線の展開——強制要因とジレンマ——」（『社会主義経済研究』第8号 1987年4月）参照。

## I 対コメコン貿易の位置

ハンガリーの対外貿易においてコメコン諸国（以下、とくに指示がないかぎり、ソ連、東ドイツ、チェコスロバキア、ポーランド、ブルガリア、ルーマニアの6カ国をさす）が占めたシェアとそこでの収支関係を示したものが第1図である。これによれば、1985年現在、コメコン諸国のシェアは輸出で52.3%、輸入で49.4%であり、さほど高くない。しかし同図の輸出入グラフ線は、1975年と76年の間で非連続であり、75年以前のグラフ線と76年以降の

その間には（統計表示方式の変更による）約10～11ポイントの段差が生じている（グラフ上に表示した76年の数値のうちかこ内のそれは、75年までの統計表示方式にもとづき筆者が算出したもの）。この段差をもたらしした統計表示方式の変更とは、1975年までの貿易統計が為替フォリント (DFt) で表示されたのに対し、76年以降は国内通貨フォリント (Ft) で表示されるようになったことを意味する。為替フォリントは、貿易統計表示のためだけに使用された計算上の貨幣単位であり、貿易決済上実際に使用される諸外貨単位（振替ルーブルやドル等）とは金平価レートで結合されていた。しかし為替フォリ

第1図 ハンガリーの対外貿易に占めるヨーロッパ・コメコン6カ国のシェアおよびそこにおける「輸出の対輸入比率」



(出所) KSH [中央統計局], *Külkereskedelmi Statisztikai Évkönyv* [外国貿易統計年鑑], ブダペスト, 各年次版にもとづき作成。

(注) 輸出は FOB ベース, 輸入は CIF ベース。

ントと国内で実際に流通するフォリントとの関係は曖昧であり、為替フォリントによる貿易統計表示は、経済分析上大きな障害となっていた。こうした事情もあり、為替フォリントは1975年末をもって廃止されたのである。為替フォリント表示から国内通貨フォリント表示への転換によってコメコン諸国のシェアが10ポイント前後下落したことは、コメコン諸国との貿易決済に主に使用されている振替ルーブルの西側交換性通貨（コメコン外諸国との間の主要決済手段）に対する公式為替レートが、ハンガリー国内の価格体系を尺度として見る限り、振替ルーブルを過大評価していたことを示している。

さて、1975年までの表示方式によれば、コメコン諸国のシェアは、今日でも約60%程度ということになろう。そこで、以下の考察では、1975年以降のグラフ線を分析の都合上、それ以前と連続する水準まで引き上げつつ長期動向を見ることにする。

第1図から引き出される第1の特徴は、輸出入線とも、1962年以降緩慢ながら長期低落傾向にあることである（むしろその過程で数年ごとの循環的ともおぼしき変動が見られるが、ここではそれに立ち入らない）。一方1962年以前には、きわめて急激な上下変動があった。1950～53年間の上昇、54～55（もしくは56）年間の下降、56(57)年以降62年までの上昇がそれである。前2者の場合、シェア水準の変動は、まさに2～3年の間に20ポイント前後にも及んだ。

以上のシェア変動過程は何によって説明されるか。結論を先取りすれば、1953年までのシェア上昇は、朝鮮戦争を背景とする各国一斉の強行的工業化の下、陣営内の結束強化が進められた結果である。また、1954年以後のシェア低下は、この工業化過程で露呈した種々の歪み（生活水準低下、部

門間アンバランス等）のゆえに不可避となった——同じく各国一斉の——調整政策の下、コメコン諸国間の貿易関係が一時的に麻痺状態に陥ったためである。さらにハンガリーの場合、1956年事件が貿易に対し大きな影響を及ぼした。1957年における輸入シェアの急上昇は、コメコン諸国による集中的な対ハンガリー援助を反映している。

その後1962年までのシェア上昇は、コメコン内の貿易価格関係が好転したことによるものである（価格関係の推移は次号の本稿第V節を参照）。

1962年以降の長期低落は、基本的に対西側経済開放化政策の進展に伴うものである。その際この対西側経済開放化が輸入に先導されつつ進んだことは、輸入線の低下の方が輸出線のそれに先行していることから判明する。むしろ、第1図で1957～60年、69～70年を除き輸出線が輸入線よりつねに高水準であったことから知られるように、コメコン外諸国への依存が輸出よりも輸入においてより高いことは、むしろ1949年以降の一般的現象であったとも言える。しかし、たとえば1956年以前と62年以後とで事情が基本的に異なることは、双方の時期における対コメコン貿易の「輸出の対輸入比率」（輸入を100とする）の推移がまったく異なることから明らかである。なぜなら1956年以前の「輸出の対輸入比率」が一貫して100以上（輸出超過）であったのに対し、62年以降のそれは輸出超過と輸入超過が比較的ひんばんに交代し、全体としてかなり収支均衡がとれているからである。このことは、1962年以降における輸出入シェア間の格差拡大が、コメコン外からの輸入の、輸出を上回る一方的拡大によってもたらされたことを如実に物語っている。

対コメコン貿易における収支関係は、(1)1949～56年間の出超期、(2)57～60年間の入超期、(3)61～

第1表 ハンガリーの対ヨーロッパ・コメコン6カ国貿易収支

(単位: 1975年まで100万為替フォリント)  
1976年以降100万フォリント

	1950~55	1956~60	1961~65	1966~70	1971~75	1976~80	1981~85
6カ国総計	+2,675.9	-3,712.1	-818.1	-164.8	+2,041.6	-23,802.9	+63,100
ソ連	+2,362.2	-2,893.1	-1,044.5	+122.9	-151.4	-25,161.5	+67,500
東欧5カ国	+313.7	-819.0	+226.4	-287.7	+2,193.0	+1,358.7	-4,400
輸出の対輸入比率 (輸入=100)							
6カ国平均	114.2	85.8	98.3	99.8	101.5	96.6	107.2
ソ連	129.5	77.5	96.1	100.3	99.8	93.6	112.8
東欧5カ国	102.9	93.8	101.0	99.1	103.7	100.5	98.7

(出所) 第1図と同じ。

74年間の出入超交代期, (4)75~79年間の入超期, (5)81年以降の出超期によって特徴づけられる。1950年以降の5年ごと(例外的に6カ年)について, 貿易収支額(輸出FOB建, 輸入CIF建)と「輸出の対輸入比率」を見るならば第1表のとおりである。

ここから判明することは, 以下の諸点である。

- (1) 1950~55年間の出超幅, 56~60年の入超幅は, 輸入額に対しいずれも14.2%に及ぶ巨額なものであった。1950~55年間の出超は, コメコン各国が全般的物不足状態にあったなかで実現されたものであり, 本質上, ハンガリーからの資源「収奪」以外の何物でもなかった。しかし第1表のデータによれば, こうした「収奪」は, 1956年に勃発したハンガリー事件の圧力の下, その後5カ年間に「取り戻された」ことが明らかとなる。しかも興味深い点は, 1950~55年間の「収奪」, 56~60年間の「援助」が圧倒的にソ連の手によって遂行されたことである。「収奪」の88.3%, 「援助」の77.9%がそれであり, 対ソ貿易における1950~55年間の出超率は29.5%, 56~60年間の入超率は22.5%という異常な水準にあったのである。これに比し対東欧5カ国貿易は, はるかにバランスがとれていた。
- (2) 1961~75年間には, 対ソ, 対東欧5カ国貿易とも輸出入がほぼバランスする状態にあった。もっとも5カ年集計では均衡しているものの, 1970年代に入って以降における年ごとの変動は, 60年代のそれにくらべ, 振幅が著しく大きくなった点に特徴が見られた。
- (3) 対コメコン貿易の収支関係は, 1976年以降ふたたび均衡を喪失した。ここにおいても, 1950年代と同様, 均衡破壊は対ソ貿易において生じており, 対東欧5カ国貿易は均衡を保持している。
- (4) 注目すべきいまいひとつの点は, 1961年以降における, 対ソ貿易と対東欧5カ国貿易の収支関係が, 例外なく対抗的に推移していること, つまり前者と後者の出入超関係が逆転していることである。なぜこのような構造が生まれたのかは不明だが, 可能性としては, 各国との貿易協定交渉の過程で, 対コメコン貿易を総体としてバランスさせようとする意思が働いたことが考えられる。

## II 対コメコン・ドル建貿易の展開

第1表によれば, ハンガリーの対コメコン貿易

は、1970年代後半に巨額の収支赤字を生じたものの、80年代前半にはこれの約2.7倍にも及ぶ収支黒字をもたらした。そこで問題となるのは、この収支黒字がハンガリーにとって何を意味したかである。もしこの収支黒字が、単に簿上での振替ルーブル債権にすぎなかったとすれば、それは、ハンガリーにとって、経済的負担以外の何ものでもなかったはずだ。だが現実には、この収支黒字はもっぱら交換性通貨（ハード・カレンシー）形態において実現されたのである、この点を確認するには、対コメコン貿易を決済通貨別に見ることが必要である。ところが残念なことに、ハンガリーの貿易統計は、取引相手国別の決済通貨別貿易額を公表していない。つまり対コメコン貿易の決済通貨別構成を直接把握することは不可能である。それにもかかわらず筆者が上記の結論（1980年代前半の収支黒字はハード・カレンシーによるものという結論）を引き出したのは、一定の操作にもとづきこれを推定しえたからである。

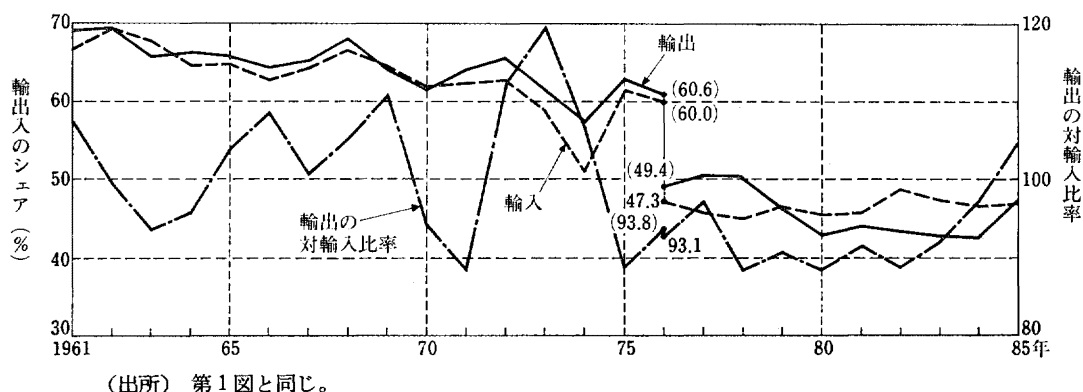
推定の第一歩は、ハンガリーのルーブル建貿易額と対コメコン貿易額（第1図）の間に、ある時期から顕著な乖離が生ずるにいたったことである。ハンガリーの対外貿易に占めるルーブル建取引のシェアとそこでの「輸出の対輸入比率」は、第2

図のとおりであった。この図において一目瞭然のように、ルーブル建貿易の収支関係は、1975年以降84年まで一貫して赤字である。対コメコン貿易は全体として1980年以降黒字であったから、第1図と第2図の間の乖離は、ルーブル以外の通貨（つまりハード・カレンシー）による黒字であったと考えざるをえないであろう。

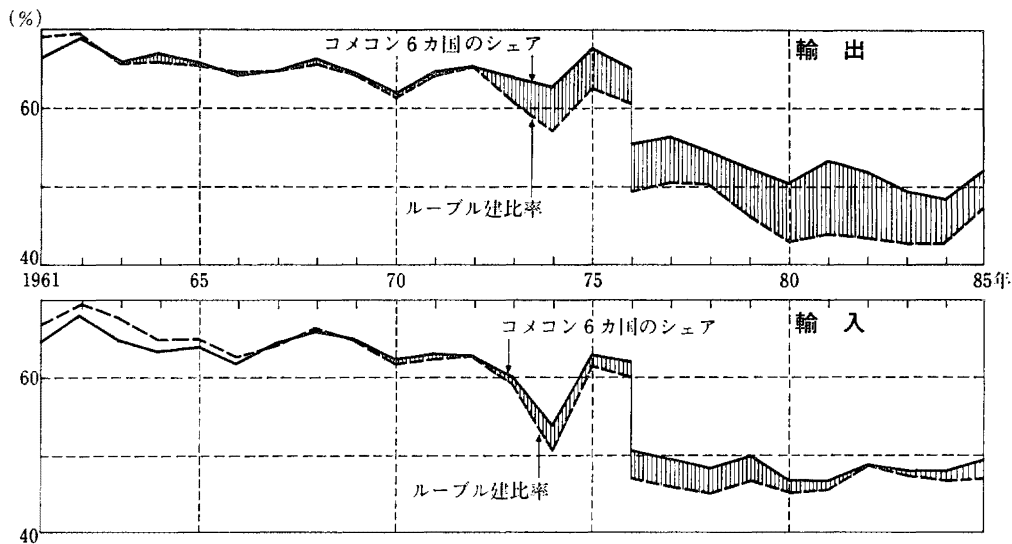
ここで第1図と第2図の輸出入シェア線を重ねて見るならば、第3図ようになる。これによれば、コメコン6カ国のシェアとルーブル建取引のシェアの間には1973年以降大幅な乖離（斜線部分）が生まれている。これは、対コメコン・非ルーブル建取引（輸出入）にほぼ対応する。「ほぼ」と言うのは、実際の対コメコン・非ルーブル建取引は、第3図の斜線部分よりも大きいからである。なぜなら、第3図上の「ルーブル建比率」線には対非コメコン・ルーブル建取引分も若干ながら含まれており、この部分だけ「ルーブル建比率」線が上方に押し上げられているからである。「ルーブル建比率」線の方が「6カ国シェア」線を上回るという現実には起こりえないことが、第3図上で生じているのもまさにこのためである。

いずれにせよ第3図からわれわれは、ハード・カレンシー建（以下、ドル建）対コメコン貿易が、

第2図 ハンガリーの対外貿易に占めるルーブル建取引のシェアおよび「輸出の対輸入比率」



第3図 ハンガリーの対外貿易におけるルーブル建比率とヨーロッパ・コメコン6カ国シェアの乖離



(出所) 第1図と同じ。

1973年以降本格化したことを知った（むろん、これ以前にもわずかながら存在した）。

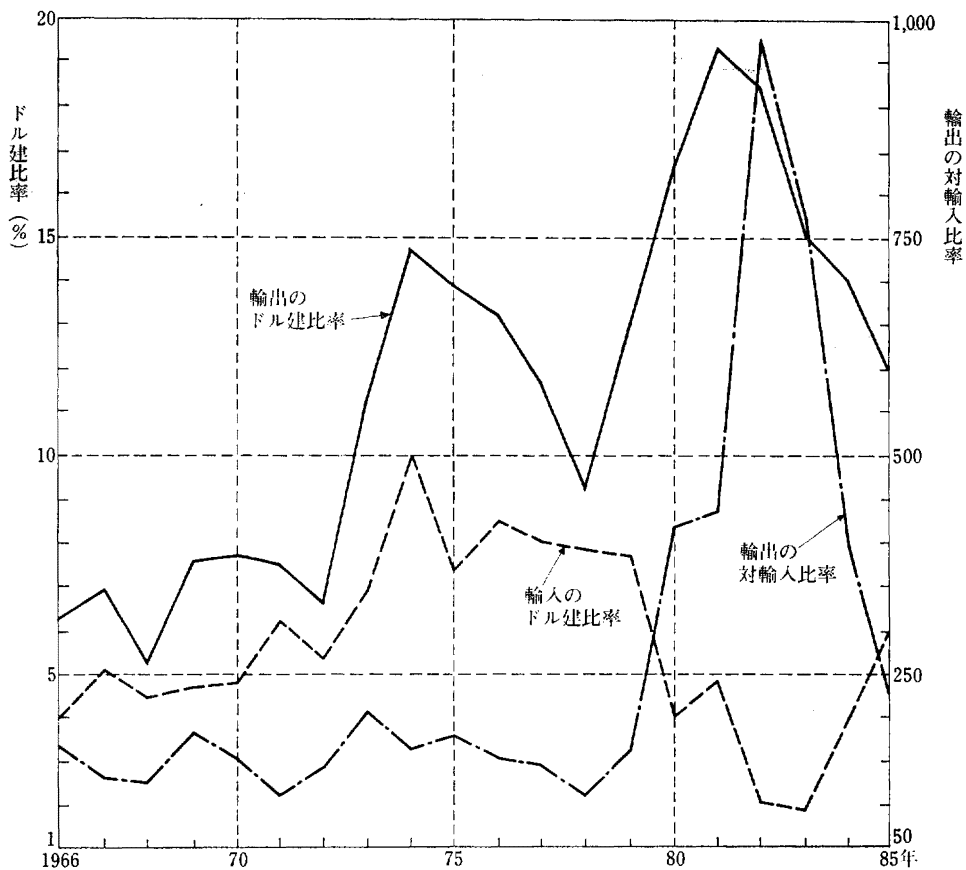
しかしコメコン諸国とのドル建貿易をもっと正確に把握する方法はないものであろうか。これに応えるべく行なったのが次の操作である。すなわち、対社会主義圏取引額（公表データ）からルーブル建取引額（公表データ）を控除することによって社会主義圏ドル建取引額を算出し、次いでこれから対ユーゴスラビアおよび対中国貿易額（全額、「ドル建」とみなす）を控除することで、対「コメコン」・ドル建貿易額を推定するというのがそれである。むろんこれとて対コメコン6カ国・ドル建貿易額として正確なものではない（かっこつき「コメコン」の表現を使用するのはそのため）。なぜなら、(1)「6カ国」以外のコメコン加盟諸国（キューバ、モンゴル、ベトナム）およびユーゴスラビア、中国以外の非コメコン加盟社会主義諸国とのドル建貿易額も含まれる、(2)非社会主義諸国とのルーブル建貿易分（1985年現在総輸出の0.18%、総輸入の0.09%）だけドル建貿易総額が現実より過小に表

示されるからである。

以上のような限定つきながら、対「コメコン」貿易におけるドル建比率とそこでの「輸出の対輸入比率」を算出した結果が、第4図である。これによれば、ドル建比率は、1972年以前においても輸出で7%前後、輸入で5%前後を占め、漸次上昇する傾向にあった。しかしそれは1973～74年間に一気にね上がっている（1974年現在、輸出の14.8%、輸入の10%）。その後下落し、最下降時には輸出で9.2%（1978年）、輸入で1.9%（1983年）まで落ち込んだが、輸出では1979年以降ふたたび上昇し、ピーク時（1981年）には19.3%をマークした。もっとも1982年以後ふたたび下落し、85年現在では11.6%である。一方輸入においては、1984年以後上昇しつつあり、85年現在のそれは6.0%に達している。輸出ドル建比率ラインの2度にわたる上昇・下落、輸入ドル建比率ラインの、1974年にむけての上昇とその後83年にかけての下落、およびその後の上昇といった急激な変動が何によってもたらされたかは、品目構成の検討なしには理解できない



第4図 ハンガリーの対「コメコン」貿易におけるドル建比率と「輸出の対輸入比率」



(出所) 第1図と同じ。

(注) 「コメコン」とは中国、ユーゴスラビア以外の社会主義諸国をさす。以下同様。

い。この点は第3、4表を説明する際にあわせて取り上げる。

対「コメコン」・ドル建貿易の収支関係は終始大幅な出超である。1980年から82年にかけては、これがとくに著しくなった。1982年の「輸出の対輸入比率」は、実に967%にも達したのである。

1980~85年間について対「コメコン」・ドル建貿易とその収支関係を実額ベースで見れば、第2表のとおりである。先に(第1表)われわれは、ハンガリーの対コメコン貿易が1981~85年間に全体として631億フォリントの累積黒字を得たことを知ったが、第2表によれば、同期間中に対「コ

メコン」・ドル建貿易は1131億フォリントもの収支黒字を生み出したことが判明するだろう。この収支黒字額は、ドル換算で33億2200万ドルに相当した(フォリントの対ドル・レートは、1981~85年間に34.41Ft/ドルから49.96Ft/ドルに切り下げられている)。ちなみに同時期のドル建貿易(対非社会主義圏取引を含む)は、全体で718億フォリントの収支黒字を出したにすぎない。つまりハンガリーのドル建貿易全体が黒字となりえたのは、ひとえに対「コメコン」・ドル建貿易のおかげであった。

対コメコン・ルーブル建貿易が赤字であるなかで対「コメコン」・ドル建貿易が巨額な収支黒字

第2表 対「コメコン」・ドル建貿易と収支

(単位: 億フォリント, かつこ内 100 万ドル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1981~85年
輸 出	239.4	313.9	318.0	283.4	284.9	263.6	1,463.8
輸 入	57.6	72.1	33.0	34.5	71.0	122.5	333.1
収 支	181.8	241.8	285.0	248.9	213.9	141.1	1,130.7
	(560.6)	(702.7)	(774.2)	(579.6)	(442.7)	(282.4)	(3,342.2)

(出所) 第1図と同じ。

第3表 対「コメコン」・ドル建貿易の品目構成

(%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1981~85年
輸 出							
エ ネ ル ギ ー	2.7	5.2	1.3	0.7	1.1	0.6	1.9
原材料・半製品・部品	23.4	10.8	7.4	9.9	16.0	13.4	11.3
機 械・設 備・投資財	1.5	2.3	2.4	3.4	3.3	4.4	3.1
工 業 消 費 財	2.0	1.5	1.0	0.8	1.1	1.0	1.1
食品・食品原料・家畜	70.4	80.1	87.9	85.3	78.5	80.5	82.6
全 品 目	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸 入							
エ ネ ル ギ ー	29.2	30.3	7.9	3.3	41.6	73.3	43.5
原材料・半製品・部品	49.5	52.0	87.1	81.0	40.7	20.0	44.3
機 械・設 備・投資財	-2.8	0.9	2.8	8.1	3.5	2.3	2.9
工 業 消 費 財	1.4	0.6	0.4	-2.8	0.2	-0.2	-0.1
食品・食品原料・家畜	22.7	16.1	1.8	10.5	14.0	4.6	9.4
全 品 目	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 第1図と同じ。

(注) 本来、品目構成がマイナスになることはありえないにもかかわらず、表中にマイナス数値があるのは、ドル建貿易額推計の際に控除項目として使用したルーブル建貿易額のなかに、わずかながら対非社会主義圏ルーブル建取引額が含まれているためである。

を出しえたのは、なぜであろうか。これを理解するには、対「コメコン」・ドル建貿易黒字がいくかなる品目グループにおいて生じたかを知る必要がある。対「コメコン」・ドル建貿易額を推計する際に用いたのと同様の方法によって算出した品目別のドル建貿易額にもとづき、対「コメコン」・ドル建貿易の品目構成を示すならば、第3表のとおりである。

第3表によれば、対「コメコン」・ドル建輸出の圧倒的部分(1981~85年平均で82.6%)は、食料類である。一方ドル建輸入の主力は、1983年までは原材料等、84年以降はエネルギーであった(もっと

も原材料等の場合、この品目グループ自体の貿易収支関係は、ハンガリー側の出超である〔1981~85年平均で出超率14.2%〕。食料類の出超額は1178億フォリント(1981~85年合計)に及んでいる。食料類は、対「コメコン」輸出におけるドル建比率が高い点でも抜きん出ている。品目別のドル建比率は、第4表のとおりであるが、食料類のそれは、恒常的に40%を超えているのである。

以上から言えることは、対「コメコン」・ドル建貿易における収支黒字が、事実上すべて食料貿易から得られたということである。しかも食料貿易におけるドル建比率がとくに高いことは、コメコ

第4表 対「コメコン」貿易の品目別ドル建比率

(%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985
<b>輸 出</b>						
エ ネ ル ギ 一	50.3	63.3	27.6	14.3	19.5	9.0
原 材 料 ・ 半 製 品 ・ 部	17.1	9.6	6.8	6.8	9.8	7.1
機 械 ・ 設 備 ・ 投 資	0.6	1.3	1.3	1.4	1.2	1.2
工 業 消 費 財	2.3	2.0	1.2	0.8	1.1	0.8
食 品 ・ 食 品 原 料 ・ 家 畜	49.8	55.5	56.2	49.9	47.7	44.3
全 品 目	16.5	19.3	18.4	15.0	13.9	11.6
<b>輸 入</b>						
エ ネ ル ギ 一	4.6	5.2	0.5	0.2	4.8	12.8
原 材 料 ・ 半 製 品 ・ 部	5.7	6.9	5.0	4.3	4.4	3.7
機 械 ・ 設 備 ・ 投 資	-0.4	0.2	-0.3	0.7	0.6	0.7
工 業 消 費 財	0.6	0.3	0.1	-0.6	0.1	-0.1
食 品 ・ 食 品 原 料 ・ 家 畜	27.8	17.9	1.1	9.1	21.0	9.6
全 品 目	4.1	4.8	2.0	1.9	3.7	6.0

(出所) 第1図と同じ。

(注) マイナス数値の意味については、第3表の(注)を参照。

ン市場における食料貿易が輸出国にとってきわめて有利な状況にあることを意味する。なぜ有利なのか。言うまでもなくその背景には、ソ連における食料問題の深刻化があった。このことは、ハンガリーの対コメコン食料輸出の大部分(1983年現在、72.7%)がソ連向けであることから明らかである。先に(第4図参照)われわれは、対「コメコン」・ドル建輸出比率が2度にわたって急激な上昇、下降を辿ったことを確認したが、これも基本的に食料輸出のドル建比率が変動した結果であり、この変動自体は、ソ連の食料問題を主要原因としていたのである。周知のように、ソ連の穀物生産量は、1972年、75年に大凶作に見舞われ、79年以降はほぼ恒常的な低迷状況にあったからである。

第3、4表で注目されるいまひとつの点は、対「コメコン」・ドル建輸入におけるエネルギーのシェアとこの品目のドル建比率が1984～85年に急上昇をとげたことである。ハンガリーの対コメコン・エネルギー輸入量(数量ベース)は1979年をピークとし、その後83年まで大幅に減少したあ

と、84～85年間にかなり回復したが、それでも85年現在の輸入量はほぼ80年なみ(1979年比では4.4%減)にすぎない。しかるに対「コメコン」・エネルギー輸入におけるドル建比率は、1980年の4.6%から85年には12.8%にも上昇しているのである。このことは、少なくとも1985年には、従来ルーブル建で輸入されていたエネルギーの一部がドル建決済に転換されたことを物語っている。この意味するところは重大である。なぜなら、こうした転換がさらに進行すれば、振替ルーブルを基軸通貨とするコメコン内貿易決済システム自体が崩壊する可能性を孕むからである。というのは、ハンガリーの対コメコン・ルーブル建貿易は機械類(輸出)とエネルギー(輸入)の交換を軸に構築されているが、エネルギー輸入のドル建化は、この構造を根底からくつがえさざるをえないからである。もっともそうであるからこそ、エネルギー輸入のドル建化には、ソ連の側から見ても歯止めが存在するのかもしれない。

いずれにせよ、コメコン内ドル建貿易は、コメ

コン圏への資本主義世界市場の浸透であり、かつ、振替ルールによる決済通貨システムが孕む諸矛盾を解決するための一形態である。

### III 仲継貿易の独自の役割

ハンガリーの対コメコン貿易は、2国間での直接貿易形態のみでなく、第3国を媒介とする仲継

貿易形態においてもとり行なわれている。本節では、この貿易形態に検討を加える。

コメコン諸国との仲継貿易は、第5表に示されるとおりであった。ここから明らかなように、対コメコン貿易に占める仲継貿易の割合は、輸出で3.3%、輸入で1.4% (いずれも1981~83年平均) であり、それほど大きくない。また1981~83年には輸出におけるシェアが輸入におけるそれを上回っ

第5表 対ヨーロッパ・コメコン6カ国仲継貿易の推移 (単位: 1975年100万為替フォリント)  
1976年以降100万フォリント)

仕向国 (輸出) もしくは原産国 (輸入)	1975		1976~80		1981~83	
仲 継 国	社会主義諸国	非社会主義諸国	社会主義諸国	非社会主義諸国	社会主義諸国	非社会主義諸国
輸 出						
コメコン6カ国合計	335.7	503.2	5,750.0	8,011.5	5,280.6	11,557.7
ソ 東	38.7	102.8	619.1	1,712.7	953.2	2,632.9
チ ャ	271.5	306.4	2,107.6	1,348.1	273.0	2,686.4
ド コ	24.1	12.9	2,360.5	845.3	1,153.4	2,549.9
ス ロ	1.4	57.6	599.6	1,712.0	2,891.5	2,250.6
バ ン	—	—	63.1	388.6	9.5	766.1
キ ア	—	23.5	0.1	2,004.8	0.0	673.0
対コメコン6カ国輸出に占めるシェア (%)	2.4		2.1		3.3	
対コメコン・ドル建輸出に占める非社会主義諸国仲継貿易のシェア (%)		3.1		9.2		12.6
輸 入						
コメコン6カ国合計	71.5	1,446.6	2,021.2	10,204.3	2,138.9	4,486.7
ソ 東	0.0	783.3	39.8	5,982.6	2.5	1,227.1
チ ャ	3.5	72.6	222.3	345.0	68.6	1,030.3
ド コ	10.3	122.6	747.0	840.0	1,574.0	600.1
ス ロ	46.5	17.4	242.0	1,043.0	295.0	735.5
バ ン	0.1	6.5	121.4	514.2	96.4	216.7
キ ア	11.1	444.2	648.7	1,479.5	102.4	677.0
対コメコン6カ国輸入に占めるシェア (%)	3.9		1.8		1.4	
対コメコン・ドル建輸入に占める非社会主義諸国仲継貿易のシェア (%)		25.4		20.4		31.6
収 支						
コメコン6カ国合計	+264.2	-943.4	+3,728.8	-2,192.8	+3,141.7	+7,071.0
ソ 東	+38.7	-680.5	+579.3	-4,269.9	+950.7	+1,405.8
チ ャ	+268.0	+233.8	+1,885.3	+1,003.1	+204.4	+1,656.1
ド コ	+13.8	-109.7	+1,613.5	+5.1	-420.6	+1,949.8
ス ロ	-45.1	+40.2	+357.6	+66.9	+2,596.5	+1,515.1
バ ン	-0.1	-6.5	-58.3	+125.6	-86.9	+549.4
キ ア	-11.1	-420.7	-648.6	-525.3	-102.4	-4.0

(出所) 第1図と同じ。

(注) 1975年の1為替フォリントは76年当時の4.58フォリントにほぼ対応する。

ていたが、70年代中葉には（正確には1977年まで）逆であった。したがって収支関係も、1978年までは赤字であったが、79年以降黒字化し、その後も黒字幅を拡大しつつある。

対コメコン仲継貿易は、社会主義諸国が媒介するものと非社会主義諸国が媒介するものに分かれるが、輸出入いずれにおいても非社会主義諸国を媒介国とするものの方が主導的である（1981～83年間については、輸出で68.6%、輸入で67.7%）。そこで、まずこれから見ていこう。

非社会主義国を仲継国とする場合、決済通貨はハード・カレンシーのはずである。そこで、対「コメコン」・ドル建貿易に占めるこの割合を見るならば、輸入においては当初から（表上、1975年以来）無視しえぬ水準（20～30%）にあり、輸出においても急速にシェアを高めつつある（1981～83年平均で12.6%）。輸出におけるシェアが低いのは、対「コメコン」・ドル建輸出の主力である食料がほとんどソ連むけであり、しかもこれが2国間協定（「穀物・食肉協定」）にもとづく（つまり直接貿易）ためであろう。これを除けば、輸出においても仲継貿易のシェアが大幅に上昇するはずである。また、社会主義諸国を通じる仲継貿易のうち、ユーゴスラビア仲継のそれはドル建決済である。ユーゴスラビアによる仲継貿易は、1970年代後半には、とくに輸出分野においてかなりの規模に上った（1976～80年合計で8億9990万フォリント）のであり、これをも加えれば、対「コメコン」・ドル建貿易に占める仲継貿易の割合はさらに上昇したはずである。

そこで問題となるのは、本来当事国（コメコン加盟国）にとって直接貿易の方が疑いなく有利なはずにもかかわらず、コメコン加盟国間貿易に非社会主義国が介在する（しかも仲継貿易のなかで、こ

れが主導的である）のはなぜかという点である。答えは二つである。第1は、コメコン市場がしばしば不透明であるため、パートナー諸国における特定品目の不足・過剰情報を西側商社の方が迅速にキャッチすることが多いということである。第2は、コメコン内パートナーに対しドル建支払いを要求しにくい場合、西側商社をダミーとして利用するケースが生ずることである。1970年代後半の仲継輸入において主要原産国だった（対象品目はエネルギー）ソ連の場合、この点がとくに重要だったと思われる。

社会主義諸国を通じる仲継貿易に目を転じよう。第5表によれば、この種の貿易は、輸出が年平均10億フォリント台、輸入が4億フォリント程度であり、前者は漸減、後者は漸増を示している。収支は圧倒的に出超であり、既述のユーゴスラビア仲継分を除いてもこの点に変わりはない。

究極の取引先（仕向国もしくは原産国）のなかではチェコスロバキアが最大であり、1970年代後半には東ドイツが、80年代初頭にはポーランドが、これに次ぐ地位を占めた。

仲継国としては、輸入分野ではソ連が一貫して圧倒的シェア（1976～80年平均で89.7%、81～83年平均で99.7%）を占めている。輸出分野においても1976～80年間にはソ連が67.1%のシェアを示した（他にユーゴスラビアが15.7%、ブルガリアが11.7%、東ドイツが3.0%）。しかし1981～83年にいたってソ連のシェアは32.7%に低下し、代わって東ドイツ（33.0%）、ルーマニア（16.5%）、チェコスロバキア（8.8%）が抬頭している。

コメコン諸国が仲介する仲継貿易は、振替ルーブルで決済されていると見てよい。そうだとするならば、コメコン内ルーブル建貿易のなかに仲継貿易があえて存在しなければならない理由は何で

あろうか。

考えられる第1の理由は、2国間ルーブル建貿易で生じた収支不均衡を仲継貿易を通じ部分的に解消することが可能なことである。たとえばハンガリーは、1976～80年間に對ソ貿易において252億フォリントの収支赤字（ルーブル建取引に限れば、収支赤字はもっと大きい）を出したが、他方、ソ連を通じる仲継貿易において約20億フォリントの収支黒字を実現した。このことは、ルーブル建對ソ貿易による赤字を、資金ベースでは、ソ連媒介の仲継貿易黒字分だけ圧縮しえたことを意味している。そればかりではない。上記20億フォリントのソ連媒介仲継貿易黒字のうち約14億フォリントは、究極的にはチェコスロバキアからもたらされたものであったが、この間に對チェコスロバキア貿易は、総額約83億フォリントの収支黒字を出しているのである。すなわち對チェコスロバキア収支黒字83億フォリント中14億フォリントは、もし直接貿易形態であれば直接に對チェコスロバキア債権となったはずだが、ソ連を経由させることにより、對ソ債権に切り替えることができたのだ。結局ハンガリーは、仲継貿易を利用することにより、對ソ債務と對チェコスロバキア債権を同時に縮小させる（相殺する）ことに成功したわけである。3国間におけるこうした債権・債務の——仲継貿易を通ずる——同時縮小は、1981～83年間の東ドイツ媒介の仲継貿易においても見られた。

仲継貿易は、コメコン内経済援助の肩代わり手段としても利用されている。たとえば1981～83年間にハンガリーは、仲継貿易を通じポーランドに約29億フォリントの輸出を実現したが、そのうち16億5000万フォリントが東ドイツ、7億9000万フォリントがソ連、4億2000万フォリントがチェコスロバキアを経由するものであった。その結果こ

れらの仲継諸国は、ポーランドに対する物的援助を、資金ベースでは自ら引き受けつつ、素材ベースではハンガリーに肩代わりさせることができた。これに伴いソ連、東ドイツは、ハンガリーに対する過去のルーブル建累積債権を圧縮することにも成功した。チェコスロバキアの場合も、他のコメコン諸国を通ずる對チェコスロバキア仲継貿易が1981～83年間には全体として4億2000万フォリントの入超であったから（ただし、これをも含む對チェコスロバキア貿易収支全体は、約29億フォリントの黒字）、素材ベースで考えれば、仲継貿易に関する限り収支均衡を実現しえたのである。

以上のように、コメコン諸国経由のコメコン内仲継貿易は、2国間貿易協定に立脚する貿易システムから不可避免的にもたらされる貿易不均衡関係を、少なくとも資金ベースで部分的に緩和するメカニズムとして機能している。むろん2国間貿易が厳格な収支均衡原則にもとづき運営されるならば、貿易不均衡は生ぜず、したがってかかる仲継貿易も不要なはずである。しかし厳格な2国間収支均衡化は、輸出能力の低い国の水準まで貿易規模が抑制されるという欠陥を伴わざるをえない。このジレンマを克服するには、コメコン内貿易を2国間主義から多角的システムに移行させればよいはずだが、現実が、それからばかりに遠いことは周知のとおりである。こうして、2国間主義的貿易システムに伴う矛盾の解決メカニズムとして、かくも回りくどい方式が形成されたのであった。

コメコン内・ドル建貿易の場合と同様、コメコン内仲継貿易もまた、コメコン貿易システムの矛盾の集約的表現であると同時に、それを処理するためのかなりグロテスクな形態である。

（続く）

（アジア経済研究所地域研究部）